

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3337号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

紅葉する秋の立山連峰。ロープウェイが観光客を運ぶ（富山県立山町）〔写真提供：立山町〕

も く じ

随 情 情 政 政

想 報 報 策 策

「地方創生に向けたSDGsの推進について」
（SDGs未来都市を選定しました他） 内閣府地方創生推進事務局……………(2)

34・7兆円で過去最大を更新 医療・介護の賃上げ焦点に
重要政策は年末に決定へ ー2026年度厚生労働省予算概算要求ー……………(6)

町村ご当地キャラじまん
町村ご当地キャラじまん……………(9)

小さな村の大きな取組……………(10)

長野県南相木村長 中島 則保……………(12)

写真キャプション

立山町は、富山県中北部から南東に広がり人口約2万4000人。西側は常願寺川をはさみ富山市と接し、東側に立山連峰や黒部湖を擁する。富山の山岳観光の拠点で、立山連峰一帯は中部山岳国立公園に指定され、特別天然記念物のライチョウでも有名。富山市と富山地方鉄道で結ばれ、町役場は町西部の五百石駅近くにある。

コラム

「コンビニ併設書店」と立山町

ジャーナリスト 人 羅 格

富山県立山町。町役場の敷地にあるコンビニ「ローソン」の店内は仕切りこそないが、ふたつの空間に分かれている。通常のコンビニの中に「書店」が併設されている。

8月の暑い日、冷房の効いた店内に入った。実用書、児童書、コミック、郷土関係…。ジャンル別に多くの本が棚に並び、まちの本屋さんの光景である。

ネットの浸透や通販の発達で、書店は減少している。出版文化産業振興財団によると、域内に書店がない自治体は今年5月時点で498団体と市区町村の3割近くに及ぶ。うち472団体は町村である。

立山町も2015年から無書店となり、町民から「書店がほしい」と声が寄せられていた。誘致を試みたが、難航した。

機会は思わぬところから巡ってきた。役場の敷地にコンビニの設置を計画していたところ、ローソンから「書店もできますよ」と提案があった。

ローソンは「LAWSON マチの本屋さん」という、書店併設型店のプロジェクトを進めている（現在16店）。立山町の負担で役場敷地内に店舗を建設することを要件とする連携協定をローソン側と結び、24年春に開店した。「書店」がつなぎ役になった。

町側の要望で、児童書を多くそろえている。事業に携わってきた町総務課の中川大輔さん（51）は「ネット購入に慣れないお年寄りにも好評です」と手応えを語る。コンビニに来た人も、ぶらりと本を見て歩く。

自治体が書店の確保に動いたケースは他にもある。福井県敦賀市は、民間に運営を委託する公設民営の書店を複合施設に置き、委託費やテナント料を市が負担している。

「書店があること」を自治体の基礎的な要素と捉え、開設に関与していくことは見識だと思つ。図書館に加え、書店で多様な本にふれる経験は、とりわけ子どもたちに大切であらう。さまざまな方法をぜひ、試みてほしい。

「地方創生に向けた SDGs の推進について」 ～ SDGs 未来都市を選定しました他～

内閣府地方創生推進事務局

1 はじめに

本年度も昨年度に引き続き「SDGs 未来都市」「地方創生SDGs 課題解決モデル都市」の募集を行いました。それぞれの選定結果をご紹介するとともに、官民連携に関する内閣府による支援について、ご紹介いたします。

2 SDGs 未来都市の選定

《SDGs 未来都市とは》

地方創生に向けたSDGsの推進は、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改訂版」（令和5年12月19日、SDGs推進本部一部改定）およびSDGsへの貢献の「見える化」を目的として策定された「SDGsアクションプラン2023」（令和5年3月17日、SDGs推進本部決定）において重点事項として位置づけられた施策です。

内閣府では、SDGsの理念に沿った統合的取組を推進する都市・地域の中から、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を「SDGs 未来都市」として選定してい

ます。

「SDGs 未来都市」は、2018年度から選定を開始しており、今年度までの8年間で、215都市（うち、36町村）が選定されています。

今年度も、全国の自治体から提案があり、有識者による書面評価を経て、「SDGs 未来都市」に9都市を選定し、7月22日に伊東地方創生担当大臣から「SDGs 未来都市」選定自治体に対して、選定証を授与いたしました（資料1、2）。

《制度の変遷》

2024年度までは「SDGs 未

来都市」の中でも、特に先導的な取組であり、多様なステークホルダーとの連携を通じて、地域における自律的好循環の形成が見込まれる事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、国の補助金による支援を行ってまいりました。

2025年度は、「自治体SDGsモデル事業」の選定に代わって、選定都市が策定するSDGs未来都市計画に基づく事業を、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の優先的な採択の対象とすることで資金的な支援を継続しています。なお、この支援は2025

資料1



2025年度 SDGs 未来都市 選定都市一覧

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	遠野市	静岡県	三島市
東京都	西東京市		小山町
新潟県	小千谷市	大分県	日出町
長野県	箕輪町	宮崎県	高鍋町
		鹿児島県	志布志市

・都道府県・市区町村コード順

資料2



2025年度「SDGs 未来都市」選定証授与式の様子



政 策

資料3

2025年度SDGs未来都市について

01 「SDGs未来都市」選定趣旨

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの取組をさらに推進していくため、モデルとなる先進事例の創出と普及展開が必要。
- 経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通じて、持続可能な開発に取り組む地方自治体を対象に以下の支援を実施。

年度選定都市のみならず、これまでに選定された「SDGs未来都市」のうち、引き続きSDGs未来都市

02 「SDGs未来都市」の概要

先進的な取組を講じる自治体を「SDGs未来都市」に選定し、地方創生の一層の促進を図る。

03 スケジュール（2025年度）

- ・ 受付期間：4月1日～4月10日
- ・ 審査期間：4月中旬～5月下旬
- ・ 結果公表：6月23日
- ・ 授与式：7月22日

04 選定によるメリット

- ① 「SDGs未来都市計画」に基づく事業は、新地創交付金の優先的な資金的支援の対象となる。
- ② 自治体SDGs推進評価・調査検討会によるフォローアップ（助言・支援）を受けることができる。
- ③ 自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）を受けることができる。

計画を策定している場合は対象となります（資料3、4）。

資料4

2018年度～2025年度SDGs未来都市等選定都市一覧

2018年度選定（全29都市）	2019年度選定（全31都市）	2020年度選定（全33都市）	2021年度選定（全31都市）	2022年度選定（全30都市）	2023年度選定（全28都市）	2024年度選定（全24都市）	2025年度選定（全9都市）
都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名	都道府県 選定都市名
北海道 ★札幌市 二子町 下川町	北海道 岩手県 陸前高田市 福島県 郡山市 栃木県 宇都宮市 群馬県 みなかみ町	北海道 岩手県 岩手町 宮城県 仙台市 山形県 石巻市 山形県 鶴岡市 山形県 春日部市 東京都 豊島区 神奈川県 相模原市 神奈川県 金沢市 石川県 加賀市 長野県 大町市 岐阜県 ★岐阜県 静岡県 富士市 愛知県 岡崎市 三重県 ★三重県 滋賀県 いなべ市 滋賀県 湖南市 京都府 亀岡市 大阪府 ★大阪府・大阪市 豊中市 和歌山県 和歌山市 岡山県 岡山市 岡山県 真庭市 広島県 ★広島県 山口県 宇部市 徳島県 上勝町 福岡県 北九州市 長崎県 壱岐市 熊本県 小国町	北海道 上士幌町 岩手県 一関市 山形県 米沢市 福島県 福島市 山形県 鶴岡市 山形県 春日部市 東京都 豊島区 神奈川県 相模原市 神奈川県 金沢市 石川県 加賀市 長野県 大町市 岐阜県 ★岐阜県 静岡県 富士市 愛知県 岡崎市 三重県 ★三重県 滋賀県 いなべ市 滋賀県 湖南市 京都府 亀岡市 大阪府 ★大阪府・大阪市 豊中市 和歌山県 和歌山市 岡山県 岡山市 岡山県 真庭市 広島県 ★広島県 山口県 宇部市 徳島県 上勝町 福岡県 北九州市 長崎県 壱岐市 熊本県 小国町	宮城県 大崎市 秋田県 大館市 山形県 長井市 山形県 戸田町 山形県 入道市 千歳市 松戸市 東京都 足立区 新潟県 新潟市 石川県 輪島市 石川県 上山市 岐阜県 岐阜市 静岡県 静岡市 愛知県 安城市 大阪府 大阪市 兵庫県 加西市 和歌山県 和歌山市 鳥取県 鳥取市 徳島県 徳島市 愛媛県 新居市 福岡県 福岡市 熊本県 熊本市 鹿児島県 薩摩川内市	青森県 弘前市 群馬県 桐生市 埼玉県 鴻巣市 千葉県 木更津市 東京都 大田区 東京都 東村山町 埼玉県 氷見市 石川県 七尾市 福井県 大野市 長野県 松本市 京都府 宮津市 兵庫県 八尾市 島根県 松江市 岡山県 備前市 広島県 福山市 愛媛県 四国中央市 福岡県 糸島市 佐賀県 鹿島市 宮崎県 延岡市 鹿児島県 出水市 鹿児島県 奄美市	北海道 本別町 茨城県 阿見町 栃木県 那須塩原市 群馬県 川口市 埼玉県 草加市 東京都 品川区 新潟県 新潟市 山梨県 大野市 長野県 松本市 京都府 宮津市 兵庫県 八尾市 島根県 松江市 岡山県 備前市 広島県 福山市 愛媛県 四国中央市 福岡県 糸島市 佐賀県 鹿島市 宮崎県 延岡市 鹿児島県 出水市 鹿児島県 奄美市	岩手県 遠野市 東京都 西東京市 新潟県 小千谷市 長野県 箕輪町 静岡県 三島市 大分県 日出町 宮崎県 高鍋町 鹿児島県 志布志市

※各年度都道府県・市区町村コード順
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
（新潟県佐渡市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2023年度、
鹿児島県奄美市の「自治体SDGsモデル事業」選定は2024年度）
※★はSDGs未来都市の「自治体SDGs未来都市」に選定された町村
※赤網掛けは「SDGs未来都市」に選定された町村

政 策

《2025年度「SDGs未来都市」の取組》

2025年度に選定された町村の取組をご紹介します。長野県箕輪町は、町の名所である「もみじ湖」の自然を中心とした脱炭素と産業を両立させる取組、静岡県小山町はまちづくり公社を通じた富士山と共に生きる持続可能なまちづくりの取組、大分県日出町は、産官学金が連携したプラットフォームを設立し、豊かな暮らしを実現する取組、宮崎県高鍋町はラグビーから学、ふりーダーシップや起業家精神を若者に伝え、新産業の創出をめざす取組を掲げています。

いずれの自治体も地域の課題や特性を踏まえ地域資源を活かした、他の地域のモデルとなる取組です。今後地域の多様なステークホルダーの参画のもと、これらの取組を進めていただくことで、地方創生の深化につながっていくことを期待し、支援を続けてまいります（※1）。



3 地方創生SDGs課題解決モデル都市の選定

《地方創生SDGs課題解決モデル都市とは》

内閣府では2024年度から新たに「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の募集を開始し、2年目と

なる2025年度も引き続き募集を行いました。この施策は、毎年実施している「SDGsに関する全国アンケート調査」において、人口5万人以下の自治体の約6割から、行政内部での理解・経験や専門性が不足しているとの声があったため、人材や専門性などのリソースが限られている小規模な自治体に対し、地方創生の経験や知見のある人材を活用できるよう支援を行い課題解決に役立てていただくためのものです。これにより、小規模な自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に対して先進的・試行的な解決策を講じ、その計画から結果まで公表することで、SDGsの理念に沿った地域活性化や持続可能なまちづくりの促進を支援します。

2025年度は、北海道本別町、岩手県遠野市、大阪府熊取町、香川県土庄町の4都市が「地方創生SDGs課題解決モデル都市」として選定されました。

《2025年度「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の取組》

2025年度に選定された町村の取組をご紹介します。

北海道本別町は、地域課題の解決を民間活力の活用により進めていくうえで、町民や地域事業者への周知や課題に対する当事者意識が少ない

ことを課題としています。そこで既設の協議会に専門人材が加わることで各団体や業種団体との連携促進および加速による官民共創をめざします。大阪府熊取町は生産年齢人口の減少に伴い、地域産業の衰退が深刻化しており、企業誘致や新たな地場産品の創出、既存の地場産品のブランディングなどを専門とする人材を活用し、地域雇用の維持や創出を活性化させ、まちの魅力向上を図ります。香川県土庄町では、人口減による観光産業をはじめとした担い手不足が生じており、地域経済活性化と持続可能な観光振興を実現するため、地方創生や観光産業の競争力向上に資する施策を提案・実現できる専門家とタッグを組み、これらの取組を活発に進めています（※2）。

《「SDGs未来都市」の今後》

SDGsの達成目標である2030年まであと5年を切りました。

「SDGs未来都市」となった自治体は、これまでの計画に沿った取組によって得た成果や課題を振り返るとともに、SDGs未来都市計画の推進加速と地域課題解決と地域資源の活用などによってオリジナリティ豊かで魅力的なまちづくりを推進していただくことに期待しています。

本施策による検討プロセスは、地

域課題の解決や地域資源のさらなる活用に向けた道筋を考えるうえで、非常に有益であり、かつ、今後の地方創生において、とても重要であると考えています。

まずは、地域のポテンシャルを十分に掘り起こして整理したうえで、わが街の魅力や課題をあぶり出し、将来像を描くことが起点となります。

そのうえで、「地方創生2・0」においては、行政機関のみならず、住民や民間企業・地域金融機関・大学などの「産官学金労言士」といった多様なステークホルダーとの連携によって、新たなコンテンツを生み出し、若者を中心とした人が集つくことで、持続可能なまちづくりにつながっていくことが重要であると考えています。



4 内閣府による支援（官民連携）

《官民連携プラットフォーム》

内閣府では、SDGsの取組を日本国内で広げ、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置しています（※3）。

本プラットフォームでは、①自治体が抱えている地域課題を登録し、

政 策

②それを見た企業や団体が、自社の技術やノウハウを活かして解決策を提案するという流れで官と民のマッチングを行います。課題解決に向けた提案は、自治体の所在地にかかわらず全国から集めることができます。自治体が官民連携に取り組むことには、多くのメリットがあります。例えば、民間企業・団体と協力することで、自治体単独では対応が難しかった地域課題が前進したり、役所の中では思いつかなかったような新しいアイデアによって課題が解決されたりすることがあります。官民連携は地域の課題を解決するための有効な手段といえます（資料5）。

《官民MEET》

官民連携を進める取組の一環として、内閣府および本プラットフォーム主催の会場参加型イベント「官民MEET」を全国で開催しています。普段なかなか接点を持つことができない民間企業・団体と気軽に意見交換や情報交換ができる、参加費無料のイベントです。

年度内では、11月17日（月）に宮城県、2月5日（木）に福岡県にて開催を予定しています（資料6）。

9月に大阪府にて開催した同イベントでは、50の自治体と165の企業・団体にご来場いただきました。参加いただいた自治体の皆さまから

は「多くの企業と交流でき、有意義な情報交換をすることができた」等ご好評の声をいただいています。

資料6



自治体の地域課題に対してソリューションをもつ企業・団体が次々に会いに来る会場参加型イベント

官民MEET 宮城	2025 11/17 MON
官民MEET 福岡	2026 2/5 THU

詳しくはこちら ▶



資料5

自治体と民間企業をつなぐ 地域課題解決型オンラインマッチングサイト

地方創生 SDGs
官民連携
プラットフォーム

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



地方公共団体



課題登録



民間企業等



提案登録



官公庁
最大規模の
プラットフォーム

利用料は
無料

マッチングの
ための
各種支援あり

こちらから
アクセス



官民MEET宮城の自治体お申込み期限は、10月24日（金）です。すでに官民連携に取り組んでいる自治体

も、これから始めたい自治体も、ぜひご来場ください。この機会に、官民連携の可能性を考えてみませんか（※4）。

（参考）

※1 2025年度SDGs未来都市の選定について
<https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs-2025seitei.html>

※2 2025年度地方創生のSDGs課題解決モデル都市の選定について
https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/2025_sesaku-shien_bosyu.html

※3 地方創生のSDGs官民連携プラットフォーム
<https://future-city.go.jp/platform/>

※4 官民MEETイベントページ
<https://future-city.go.jp/platform/information/2025/event2025.html>

【問い合わせ先】

内閣府地方創生推進事務局
電話 03-5551-0121
メール g.local-governments-sdgs@cao.go.jp

政策解説

34.7兆円で過去最大を更新 医療・介護の賃上げ焦点に 重要政策は年末に決定へ

—2026年度 厚生労働省予算概算要求—

厚生労働省の2026年度予算概算要求は、一般会計総額は25年度予算比1.4%増の34兆7929億円となった。高齢化による社会保障費の伸びを踏まえ、過去最大を更新した。医療・介護分野の賃上げなど、重要政策の関係経費は金額を示さない「事項要求」としており、さらに膨れ上がる見通し。今夏の参院選での与党大敗など政治情勢も流動的なため、年末の予算編成は難航必至だ。

要求総額のうち、年金や医療といった経費は32兆9387億円。内訳は年金制度の運営が13兆6360億円、公的医療保険制度の国庫負担が12兆3884億円、介護サービスや福祉関連が6兆9281億円。

自然増4000億円に

高齢化に伴う社会保障費の自然増は、政府全体で前年度比100億円減の4000億円を見込む。人口のボリュームゾーンである「団塊の世代」が25年度で全員75歳以上になり、高齢化のペースは今後緩やかになっていく見通し。しかし、高齢化のピークを迎える40年度ごろまで社会保障費は増え続けるため、医療費を中心に給付と負担の見直しは不可欠だ。

自然増のうち厚労省所管分は3516億円で、内訳は医療2300億円、障害福祉1100億円、年金な

ど約150億円。残りの約500億円はこども家庭庁の子育て支援経費となる。

社会保障費の自然増については、政府が6月にまとめた経済財政運営の基本方針「骨太の方針」に沿って、経済・物価動向などを踏まえた対応に相当する増加分を加算する方針。診療報酬や介護報酬の改定を通じ、医療や介護の現場で働く人の賃金を底上げすることなどを念頭に置いている。

ただ、子ども・子育て支援策に必要な財源を捻出するため、医療・介護分野を中心に歳出削減も行つ。高額な医療費の患者負担を抑える「高額療養費制度」の負担上限額の引き

上げや、市場実勢価格に応じた薬価の引き下げ、OTC類似薬と呼ばれる市販品と似た医療用医薬品を保険給付から外す改革などを検討する。

報酬改定で物価高対応

年末の予算編成過程で検討する事項要求は主に3項目ある。まず、医療従事者の賃上げを含む診療報酬と薬価の改定だ。診療報酬は2年ごとの改定のため、急激な物価高に対応できず赤字経営になっている医療機関が増えており、物価高に対応した加算の水準に注目が集まる。

一方、薬価については21年度から毎年、市場実勢価格と薬価の価格差解消を図っている。しかし、毎年改定が創薬力低下や薬の供給不安につながっているとの指摘がある。薬価と市場実勢価格の差も縮小傾向にあり、医師らの技術料引き上げに充てる財源捻出や医療費削減効果はそれほど見込めないのが実情だ。

次に、24年度の介護報酬と障害福祉サービス報酬の改定時に導入された介護・障害福祉従事者への26年度の処遇改善対応も検討する。介護職員の平均月給(賞与込み)は24年度で30万3000円と、全産業平均の38万6000円より大幅に低い。24

政策

年度の介護報酬改定では、24年度2・5%、25年度2・0%のベースアップが実現するような処遇改善加算が既に決まっている。予算編成過程では、3年目の26年度の賃上げ率をどのようにするかが焦点だ。

最後は、高齢化に伴い需要が高まるものの、現場で不足している介護人材の確保策だ。新規増員や外国人人材の受け入れ促進策の充実に充てる経費を要求した。23年度に介護現場で実際に働いた人数は212万6000人で調査開始以来、前年度を初めて下回った。全産業で人手不足となる中、待遇の悪い介護業界から他業種への流出超過が起きた結果だ。厚労省は、高齢化がピークを迎える40年ごろの介護職員の不足数を約57万人と試算しているが、状況が好転しなければ不足数が大幅に上振れる可能性がある。

慰霊碑の保存協議でモデル事業

町村に関係ある事業では、身寄りのない高齢者らの支援事業費には58億円を求め、日常的な見守りや高齢者施設への入所、入院などの手続き支援を行う。このうち社会福祉協議会が生活困窮者らを支援する事業に對して国と都道府県・政令市が費用

を2分の1ずつ拠出する事業を拡充し、46億円を盛り込んだ。従来は認知症患者が主な支援対象だったが、身寄りのない高齢者も対象に加えて①福祉サービス利用の援助と②葬儀など死後の事務手続きもできるようにする。実施主体は都道府県・政令市の社協で、市町村の社協への委託も認めている。身寄りのない高齢者向けの2つの支援メニューを実施する社協は最大300万円の加算を受けられる。

生活困窮者の自立支援事業には9
17億円を要求。住まい確保といっ
た自立相談支援の強化や子どもの学
習・生活支援事業を推進するほか、
医療や介護など多様な主体が協働し
て高齢者の生活を支える「地域包括
ケアシステム」の推進経費には24
57億円を盛り込んだ。介護職員の
処遇改善加算を適用する介護事業所
を支援したり、各施設の防災・減災
対策に取り組んだりする。

戦没者の慰霊・記憶を継承する事業も予算を拡充し、16億円を盛り込んだ。全国各地に民間団体が設置した慰霊碑の老朽化が進んでいることから、自治体が音頭を取って保存の在り方について話し合う検討会の運営経費を補助するモデル事業を行う

厚労省のまとめでは、全国には民

間団体が設置した慰霊碑が1万6000力所あり、うち約3000力所で管理が困難になっている。同省は16年度から建立者が不明で、管理状況が良くない慰霊碑の補修、移設、埋設などを行う自治体を財政支援している。予算額は1000万円程度で補助率2分の1、上限は100万円となっている。24年度までに35件の利用実績があり、内訳は移設16件、補修4件、埋設などが15件だった。鳥取県倉吉市では、維持管理が困難となった市内にある複数の慰霊碑を市民の生涯学習で使われる複合施設内に移設した。

このほか、仕事と育児・介護の両立支援やワーク・ライフ・バランスの促進策は1326億円を計上。テレワークの導入・定着を促すほか、勤務時間や勤務地などを限定した正社員制度の普及などを図る。

政府は6月、現在40～50代の「就職氷河期世代」に対する支援について、①就労支援・処遇改善②社会参加への段階的支援③高齢期を見据えた支援の3本柱で取り組むことを関係閣僚会議で決定した。厚労省の26年度予算概算要求では氷河期世代支援に係る事業費は計1490億円に上る。

就労支援・処遇改善策では、
IT

技術の習得などリスキングを後押しするとともに、受け入れ企業へ助成金を交付する。社会参加では、自宅で引きこもりがちな人が社会とのつながりを持てるよう橋渡しする専門人材の養成を図る。氷河期世代が高齢期に差し掛かることを念頭に置いた家計改善や資産形成の支援も講じる。

市販薬購入の税優遇恒久化を

26年度税制改正要望では、健康増進のために特定の市販薬を購入した場合に所得税と住民税の負担を軽くする「セルフメディケーション税制」について、27年以降の恒久化または延長を盛り込んだ。

セルフメディケーション税制は、1年間に自己負担した対象の市販薬の購入費が1万2000円を超える時、確定申告によってその超過額が8万8000円まで所得税や住民税から還付される仕組み。医療用を市販薬に転用した「スイッチOTC薬」や、医療費適正化効果が高いとされる湿布薬や咳止め薬などの通常の市販薬が対象で、17年から始まった。

26年に制度の期限を迎えるため、厚労省は有識者検討会でさらなる拡

政 策

充策を検討。要望では制度の恒久化・延長に加え、医療費適正化効果が見込まれる市販の胃腸薬や新型コロナウイルス検査薬などをセルフメディケーション税制の対象品目に追加する方向だ。一方で、痩身・美容目的で実質的に使用されている医薬品は除外される可能性がある。21年度税制改正でも医療費適正化効果が低いとされる筋肉痛向けのビタミン主薬製剤などが対象から外れた。

さらに、経済的インセンティブを強化するため、現行の1万2000円を超えた分を控除する仕組みを改め、控除額を単純に20万円まで引き上げる案を提示。ただし、少額還付を防ぐため対象市販薬の購入費が1万2000円を超えることを利用条件とする。

医師偏在対策を税制で支援

町村関係では、医師不足の地域で診療所を引き継いだり開業したりするケースに税制上の支援を新規要求した。地方や一部診療科で医師が不足する偏在問題の対策の一環で、秋の臨時国会に再提出する医療法改正案の成立を念頭に置いている。

税制優遇を受けられるのは新たに設定する「重点医師偏在対策支援区

域」で、承継・開業する診療所の院長。登録免許税や固定資産税、都市計画税、不動産取得税の軽減措置を検討しており、軽減幅や期間など詳細な制度設計は今後詰める。

各地域が人口減少に応じて入院病床数の適正化と機能再編に取り組む「地域医療構想」を実現するための税制上の優遇措置の延長と拡充も要望した。病院同士の合併に伴う土地や建物の取得時にかかる登録免許税と不動産取得税の軽減措置について、期限を27年度末まで2年延長した上で税率などの見直しを行う。いずれも地域医療構想調整会議で合意された合併を対象とする。

登録免許税は、固定資産税評価額に税率を掛け合わせて税額が決まる。医療機関同士の合併の場合、土地の所有権移転登記の税率は1%（本則2%）に軽減されているが、さらに0.5%に引き下げる。建物の所有権の保存登記の税率は0.2%（本則0.4%）から0.1%に下げる。不動産取得税は、課税標準となる固定資産税評価額の控除枠を現行の2分の1から4分の3に拡大する。

（時事通信社内政部 今泉 勝）

若者が地域の力に！緑のふるさと協力隊 新規受入先町村を募集！！

地球緑化センターでは「第33期緑のふるさと協力隊」の新規受入先町村募集を開始致しました！

1年間の農山村ボランティア「緑のふるさと協力隊」は1994年にスタート。これまで32年間で108市町村に866名の若者を送り出してきました。今年4月からは第32期の隊員10名が10市町村で元気に活躍中です！

参加した若者たちは、農林漁業のお手伝いをはじめ、地域行事、伝統文化、集落維持といった地域の「お手伝い」を一生懸命に取り組みます。隊員の任期は1年間ですが、任期後は約4割の隊員がそのまま残り地域の担い手として活躍し、その他の隊員たちも「もう一つのふるさと」として地域と繋がり続けています。

今年4月からは31期13名が11市町村で元気に活躍中です。

- 主 催** 特定非営利活動法人 地球緑化センター
後 援 内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、全国町村会、全国市長会など
活動期間 2026年4月～2027年3月
主な経費 活動支援金 660,000円 事務経費費 900,000円

※その他、法人会費、隊員住居・光熱水費、移動車両の用意、生活備品費、研修費等の経費をご負担いただきます。経費の一部について地域おこし協力隊の制度を活用している事例もあります。詳しくは地球緑化センターまで。

申込・
お問合せ

まずは地球緑化センターまでお問合せください。隊員募集要綱、派遣要請書等の資料をお送りします。締め切りは11月14日（金）です。

特定非営利活動法人地球緑化センター

TEL：03-5542-0132 / Mail：furusato@n-gec.org

町村

ご当地キャラじまん

Vol.178

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、中ブロック（北信・東海・近畿）からピックアップ。

中ブロック



長野県南相木村

郷士の俳人小林一茶の生誕250年を迎えるにあたり、2013年8月31日に開催された「一茶生誕250年夏まつり」の記念事業の一環で、信濃町出身の俳人・小林一茶をモチーフとした「一茶さん」のキャラクターデザインを全国から募集しました。全国から応募のあった104点の作品の中から、夏まつり実行委員会で開催された「一茶忌」の会場で、着ぐるみがお披露目となりました。しなの鉄道の観光列車「くろもん」を黒姫駅でお出迎えしたり、「信濃町黒姫高原クラフト祭り」に参加したりと、信濃町PRキャラクターとして活動を行っています。

一茶さん

長野県信濃町

信濃町PRキャラクター



5月5日生まれ。上戸関係を好まない気さくな性格。特技はもろもろ俳句で、その腕前は日本屈指。こどもたちや小さな動物が大好き。好物は地元産蕎麦下そば。とにかくくふるさと信濃町をこよなく愛している。

南相木村マスコットキャラクター

カフェバスのちよっくらさん

長野県南相木村



カフェバスのご主人の大きな熊さん。おしゃべりとおしゃれが大好き。趣味はTシャツ集め。あんぱんとつめものが大好き。口癖は「ちよっくらよれやれ」（方言で「少し寄っていきませんか」の意味）。PR動画はこちら



南相木村の良さを広く発信して、「南相木村」に行ってみたくなる、住みたくする」と多くの方々に思ってもらえるような、村の魅力をギュッと凝縮した動画を制作するにあたり、姉妹クリエイター「東京ハイジ」に依頼をしたのが、2017年のことでした。その後、約2年間の制作期間を経て、2019年に誕生したのが、大きな愛しそうな熊をモチーフとした「カフェバスのちよっくらさん」です。役場の印刷物やラッピングバス等、さまざまな場面で活用され、グッズやLINEスタンプも販売されています。2020年9月には、南相木小学校の運動会の特別ゲストとして着ぐるみがお披露目となり、以降は村のイベント等にも参加するようになりました。村民の誰からも愛されている「カフェバスのちよっくらさん」。これからも南相木村の魅力をたくさん発信していきます。

箕輪町イメージキャラクター

もみじちゃん

長野県箕輪町



誕生日・年齢はひみつ。紅葉したもみじの妖精で、明るく元気いっぱいな女の子。みんなを笑顔にすることやかわいいポーズが得意。箕輪町のおいしい空気と水が大好きで、趣味は時間をかけてゆっくりと町内を歩くこと。

「もみじちゃん」は、一般公募により、箕輪町長岡区の「箕輪ダム」のイメージキャラクターとして、1991年に誕生しました。髪とスカートの赤は「紅葉したもみじ」、服の緑は箕輪町の豊かな森林、そして靴の青は清らかな水を表現しています。2000年に箕輪町のイメージキャラクターとして認定され、活躍の場が広がりましたが、イラストでの活用に限られていました。2012年、町の情報発信や各種イベントを盛り上げてもらうことを目的として、箕輪町は「もみじちゃん」をPRキャラクターに任命。同年4月2日に、着ぐるみのお披露目も兼ねて、役場にて任命式が行われました。「もみじちゃん」の一番のおすすめスポットは、秋の「もみじ湖」（箕輪ダム）ですが、自然豊かな箕輪町の魅力はほかにもたくさんあるので、これからも町のPR活動に元氣よく携わっていきます。

町村 かわら版

スプレーや花火、クマ対策実践 岩手・
雲石町教委、スクールガードら対象の講
習会

(岩手県雲石町)

岩手県雲石町のスクールガードらを対象としたクマ対策講習会(町教委主催)は3日、同町長山の旧上長山小で初めて開かれた。クマの人身被害が相次ぐ中、対応を学んだ。町内小学校のスクールガードや児童館職員ら約30人が参加。農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーで同町上下水道課施設係の谷崎修主査(47)がツキノワグマの生態や遭遇した際の対処方法などを伝えた。

参加者はクマの鼻や目に向けてクマよけスプレーを噴射したり、追い払い用の手持ち花火を発射したりする訓練に臨み、同町晴山の晴山勝夫さん(69)は「何回か使ってみないとすんなりと使えない」と実感した。同町では本年度クマの目撃が265件(9月末現在)、人的被害が3件発生している。町は昨年、町内の小中学校やスクールガードにスプレーを配布していたが、実際の訓練は今回が初めて。町教委の古川端夢也教育次長は「今後も勉強会を開くなど、スクールガードの安全を確保していきたい」と話した。

(岩手日報・2025年10月7日)

避難者輸送などで災害協定 九十九里
町と観光バス会社 (千葉県九十九里町)

千葉県九十九里町は、観光バス運行などを行う「オートウィル」(茂原市)と、災害時の支援協力に関する協定を締結した。災害時には、同社のバスで避難者を安全な場所に輸送するほか、燃料の提供や断水時でも使用できるトイレトレーラーの提供などにも協力する。

同社は石川県・能登半島地震被災地の珠洲市へも移動式のトイレトレーラーなどを派遣して支援活動を行っており、町が声をかけて今回の協定の実現に至ったという。同社が自治体と同様の災害協定を結ぶのは5例目。

町役場での締結式で同社の飯田克美社長は、「近年は甚大の災害が発生している。いつ来るかわからない災害に備えていきたい」と力を込めた。浅岡厚町長は「津波や集中豪雨の被害が懸念される九十九里町にとって協定が心の支えになる」と感謝を述べた。

(千葉日報・2025年10月10日)

持続可能な観光地選出 国際認証、福
井県内で初 永平寺町「禅」の調和
評価 (福井県永平寺町)

国際認証団体「グリーン・デスティネーションズ」による「世界の持続可能な観光地トップ100選」の2025年版に、永平寺町が福井県内で初めて選ばれた。「禅」の精神が地域の文化として根付き、地域社会と調和した観光への取り組みが評価された。

グリーン・デスティネーションズは世界各地の観光に関する持続可能な取り組みを募集・審査し、優良事例を毎年100件選出している。今回は福井銀行グループで観光・地場産品プロモーションなどを手がける「ふくいヒトモノデザイン」が永平寺町の選出に向けた申請作成などを担った。

永平寺町は、禅が地域社会の文化として醸成され、住民の生活に根づく取り組みに注力。地元への誇りを育むとともに、地域住民に禅文化を再認識するための環境づくりを図っている。中学校では禅などをテーマにした探究学習の実施による地域文化の担い手の育成や、地場産業の繊維産業と連携した体験プログラムの構築などが評価を受けた。

今回の選出で、認定ロゴマークを活用したPRが可能になる。国際的な認知度の向上やインバウンド(訪日客)誘致のほか、観光以外の分野への波及効果によるまちづくりの推進などが期待される。

永平寺町役場で10月6日に受賞報告会があり、フランスでの授賞式に出席した同社の小畑善敬社長と加藤太一観光事業部長が河合永充町長に認定証を手渡した。河合町長は「永平寺町の取り組みが世界に認められて町としてうれしく思う。これから世界にしっかりと発信していきたい」と意気込んだ。

(福井新聞・2025年10月10日)

長野・宮田村が24人を委嘱 村の文化
財保全へ「応援隊」発足 (長野県宮田村)

長野県上伊那郡宮田村は7日、村民によ


る「村文化財応援隊」を発足させた。同日夜に村民会館で開いた説明会で、全11地区から推薦された計24人を委嘱。広く知られていない地域の文化財の掘り起こしや、行政と連携して文化財の保全や活用を図る役割を担う。

村は、7月に文化庁から認定を受けた「村文化財保存活用地域計画」を作成する過程で、住民の協力を得て村内の文化財を調査。2022年度から2年間で、行政による指定など保全措置が図られていない「未指定文化財」335件を把握した。村は調査が成果を上げたことを受け、住民の協力を得る態勢を維持してさらなる文化財の掘り起こしにつなげようと、応援隊を発足させた。


応援隊は日頃の活動として、建造物なら「大正時代以前」など一定の基準に従い、地域に残る文化財の情報を収集。新たに把握した文化財は、30年度から改定する保存活用地域計画に記載する。村教育委員会が行う文化財の保全状況のパトロールにも協力する。

村教委は「個人所有などで将来にわたる保全が難しい文化財でも、存在が把握できれば、村への寄贈を働きかけることもできる」と期待している。

(信濃毎日新聞・2025年10月9日)

 本コーナーの記事は施策立案にも役立つ47行政ジャーナルの許諾を受けて掲載しています

<https://47gyosei.jp/>



町村等の職員さんなら、保険に加入しよう！

町村等職員のみなさまが
申込みできるよ

お手頃な
掛金！

本人の加入が
あれば
配偶者・子どもも
申込みできる

*任意生命保険・
任意医療保険

老後の安心、
ほしいよね

*年金共済

精神障害も
補償するよ

*任意収入補償保険

加入者特典の
福利厚生サービス
も充実してる

（N-コンシェルジュ）

*任意生命保険・
任意医療保険に
加入の方のみ

N-コンシェルジュは
こちらから



最低保険金額
200万円から
申込みできるよ

*任意生命保険

手術も
大丈夫

*任意医療保険
（一部、対象外の手術が
あります）

死亡・所定の
高度障がいも
保障！

*任意生命保険

1泊2日以上の
継続入院OK

*任意医療保険

病気などで
働けなくなっても
最大65歳まで
補償するって！

*任意収入補償保険

各保険の詳しい情報は以下の二次元コードから！！

ご加入のご検討に際しましては、パンフレット等にて必ず詳細をご確認ください。

任意共済*の
加入申込みは

毎年

10月・3月です



年金共済の
加入申込みは

毎年

12月・3月です

*任意生命保険[団体定期保険]・任意医療保険[総合医療保険(団体型)]・任意収入補償保険

(拠出型企業年金保険)

全国町村会・都道府県町村会

日本-団-2024-707-11077-P(R6.7.30)
日本-医-2024-707-11079-P(R6.7.30)
日本-企-2024-707-11078-P(R6.7.30)
(2024年8月承認) B24-200629

随 想

町村週報の随想欄は、毎回楽しみに読ませていただいております。令和七年四月一日現在、全国に九二六の町村が存在し、まさか私に原稿依頼の白羽の矢が立つとは思いません。うれしくもあり、一大事でもございます。さてもさも何を書こうか迷いに迷い、定番の村の紹介と悩める小さな村の姿など記していこうと思います。

町村週報第三三三六号のフォーラム欄「特集 未来へつなぐ森林整備

ら西に流れ、標高は九百mから二二〇m、面積はおおよそ六十六km²です。平坦地が少なく、総面積の約九割を山林が占め、川沿いに十の集落が点在する典型的な中山間地域の村です。村の確かな歴史は、現在のところ縄文時代からとなっており、多くの縄文土器が出土しておりますが厳しい気象条件からか、弥生時代から古墳時代にかけての遺物はほとんど確認されず、九世紀末から十世紀にかけての集落跡が確認されております。

うです。昭和四十年代後半から、この地域の気候や標高に適した高原野菜を中心とした農業が盛んとなり、水田も桑畑も野菜畑に代わり山林を切り開き農地造成も行われ白菜・レタス・花きの栽培が行われ現在に至っております。

昭和・平成の大合併を経ても単独での存続を選び、今日に至っております。村の人口はこの七月で九一七人、一番多かった終戦直後の二千五百人を超えていた時から比べると、



小さな村の大きな取組

長野県南相木村長

中島 則保

等の取組」も合わせてご覧いただければ、さらに本村のことを分かっていただけると思います。

南相木村は、長野県の東南端、群馬県上野村に接し、東西二十km、南北五kmの細長い地形で、と言ってもピンとこない方は、日本航空二二三便が墜落した「御巣鷹の尾根」の長野県側に位置すると言った方が分かり易いでしょうか。

村の中央を信濃川の源流、千曲川の支流相木川に注ぐ南相木川が東か

す。十四世紀から村の名前の由来となる「相木氏」が、この地域を治め、その後、福井県に移封となりますが、現在もその家系の子孫の方はおられ、毎年ふるさと納税をしていたいております。江戸時代には天領となり、一八八九年(明治二十二年)市制・町村制の施行により南相木村が誕生しております。

明治から昭和の初期までの村民の生活は、少ない畑で麻の栽培、炭焼きや養蚕などで生計を立てていたよ

四割以下の人口になってしまいました。これは、経済の発展とともに田舎から都市部へと人が移動したことが大きな要因であり、同時に少子高齢化も人口減に拍車をかけております。半世紀前の小学校・中学校の児童生徒数は、三百六十人を超過しておりましたが、現在は百人に満たない人数となってしまいました。南相木村を将来にわたって存続するには、まず小学校の維持と児童数の確保が重要な課題です。豊かな自然と小規

模校だからこそできる特色ある教育、特に大規模校では難しい一人ひとりに寄り添った教育方針を掲げ、令和二年度から「親子留学」という事業に取り組んでおります。その甲斐もあり、現在児童のおおよそ三分の一が親子留学のお子さんとなっております。大人たちの心配をよそに、こどもたちはすぐに仲良くなり、授業はもちろん学校行事や地区の児童会など元氣いっぱい活動しております。今後も自然豊かな田舎での暮らしがいかにも素晴らしいものをアピールしながら、親子留学をさらに発展させていきたいと考えております。

また、特色ある教育として南相木村では早くから英語教育へ取り組むとともに、村内に別荘を所有していた大学教授の紹介が縁となり、オーストラリアアデレード郊外にあるサンディークリーク小学校との交流を平成九年度から本格的に始め、小学校六年生を対象に現地のホームステイを行いながら、異文化への理解と児童相互の交流、そして英語力の強化を図るためにコロナ禍を除いて、今年で二五回目を迎えました。最近では、親子二代にわたってオーストラリア研修を経験することもたちもおります。

これからも小さな村が、未来にわたって存続できるよう村づくりに励んでまいりたいと思います。